財務費用	11,796,199		
臨時損失	25,401,798	8,468,748,277	
（控除）			
資産見返寄附金戻入	△ 38,227,135		
受託収入	△1,747,091,679		
事業収入	△ 19,260,741		
事業外収入	△ 1,350,846		
物品受贈益	△ 20,854,253		
固定資産売却益	△ 128,427	△1,826,913,081	
業務費用合計			6,641,835,196
Ⅱ　損益外減価償却相当額			652,690,589
Ⅲ　損益外減損損失相当額			3,926,802
Ⅳ　損益外利息費用相当額			14,222
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			68,090,913
Ⅵ　引当外賞与見積額			17,126,728
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 196,177,681
Ⅷ　機会費用			178,040,191
政府出資等の機会費用		178,040,191	
Ⅸ　行政サービス実施コスト			7,365,546,960

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは当法人が研究開発を主な業務としており、個別の業務について予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であることから、運営費交付金との関係が明確ではなく、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	４年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	４～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に係る特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に特定された減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	８年
ソフトウエア	５年
その他無形固定資産	５～８年

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

貯蔵品のうち、燃料類は、最終仕入原価法を採用しております。

金券類は、個別法による低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

７．リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

本部地区植物遺伝資源供給センター整備工事関係　2,723,760,000円

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」により研究開発型の法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合することとなっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額　218,418,094円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,604,759,538円

（損益計算書関係）

１．経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,286,487円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、56,505,551円であります。

２．経常費用における勘定科目の内訳は、以下のとおりであります。（損益計算書＊１～３に対応）

＊１　研究業務費のうち外部委託費（387,602,670円）の内訳

調査委託費	
運営費交付金による調査委託費	37,500,699円
受託収入による調査委託費	77,302,484円
研究支援業務委託費	
運営費交付金による研究支援業務委託費	122,391,515円
受託収入による研究支援業務委託費	147,609,243円
補助金収入による研究支援業務委託費	2,798,729円

＊２　研究業務費のうち保守・修繕費（587,397,370円）の内訳

修繕費	212,381,581円
機器保守費	249,580,715円
施設維持費	125,435,074円

＊３　一般管理費のうち保守・修繕費（207,952,993円）の内訳

修繕費	3,390,266円
機器保守費	16,124,733円
施設維持費	188,437,994円